

開かれた経済関係の構築 —太平洋同盟諸国の展望—

特集にあたって

2012年6月、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリの4カ国は太平洋同盟（Alianza del Pacifico）を結成した。これらの国々は貿易や投資の自由化に積極的で、ラテンアメリカ諸国のなかでは経済の優等生として知られている。将来はこの同盟を広域の経済統合へと進め、アジア太平洋地域との開かれた経済関係の構築をめざしている。

2000年代のラテンアメリカは、ベネズエラ、ボリビア、エクアドルなどの急進左派政権が台頭して注目を集めた。これらの国々は反米国、反新自由主義を唱え、米州ポリバル同盟（ALBA）を結成して域内での経済協力を進めた。さらに南米南部共同市場（メルコスール：Mercado Común del Sur）に加盟するブラジルやアルゼンチンも、規

制の強化や産業保護の傾向を強めている。

しかし、2010年代のラテンアメリカでは、これまで二国間で取り組んできた自由貿易協定を、さらに広げようという動きが目立つようになってきた。太平洋同盟の加盟国は、米国とはもちろん、相互にも自由貿易協定を締結している。さらにアジア太平洋経済協力会議（APEC）のメンバーであるメキシコ、チリ、ペルーは、環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉にも参加している。

そこで本特集では、太平洋同盟を構成する4カ国のほか、すでに加盟国すべてと自由貿易協定を締結して正式加盟を申請したコスタリカを取り上げる。特集の総論にあたる「実働する太平洋同盟」は、これまでのラテンアメリカにおける地域統合の試みと比較しながら、その意義や特徴を明らか

にする。続く各国編では、域内でも自由貿易協定への取り組みで先行しているメキシコとチリについては、両国がこれまでに締結してきた貿易協定との役割の違いなどを考察する。そして両国を追う形で貿易自由化に取り組んでいるコロンビア、ペルー、コスタリカについては、貿易や投資の自

由化をはじめとした市場経済化改革への取り組みと、改革路線が維持されている理由などを分析する。最近政権が変わったチリやコスタリカでは、太平洋同盟に対する取り組みの変化についてもふれる。
(清水達也)

太平洋同盟諸国の経済規模 (2012年)

